令和7年度 決算の状況

市民1人あたりが納めた税金
165,331円

市民1人あたりに使われたお金
510,615円

市民1人あたりの積立金現在高
41,863円

市民1人あたりの市債(借金)残高
435,242円

令和7年4月1日現在
常住人口
25,227人

令和7年度に皆さんが納めた税金などの収入がどのくらいあり、どのような目的に支出したのかをお知らせします。

決算の概要

一般会計の歳入は、137億1,494万円で前年度より1・5%の減となり、歳出は、128億8,129万円で前年度より2・6%の減となりました。

大幅な減少となったのは、定額減税調整給付経費の減少によるものです。

今後の見通し

財政の弾力性を表す指標である経常収支比率は、前年度より0・9ポイント改善し、91・6%になりました。(数値が高いほど悪化)

改善の要因は、市税や地方交付税を含めた歳入が3億7000万円増加したことによるものと考えられます。

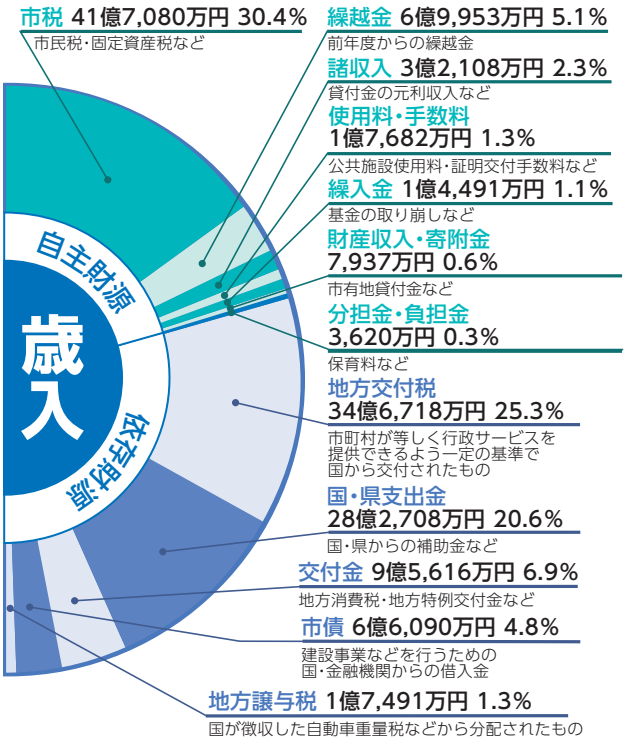
今後も、健全かつ持続可能な財政運営を行っていく必要がありますので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。

■問合せ 企画財政課 ☎23-2118

一般会計 歳入総額

137億1,494万円

前年度比 1.5%減



※平成26年4月からの消費税増税分にかかる地方消費税交付金(4億2,565万円)は、全て社会保障費に充てられます。

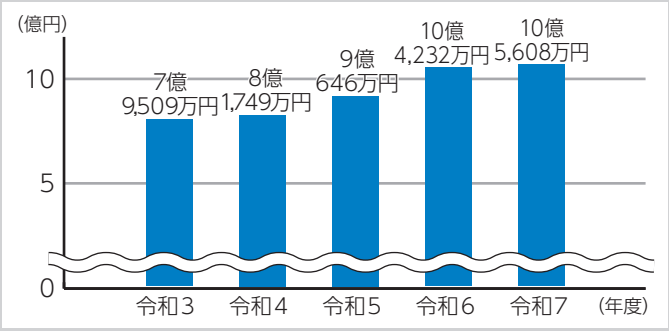
※都市計画税(2億8,666万円)は、都市計画法に基づいて行う都市計画事業などに充てられます。

家計簿

収入		
給与	基本給(市税)	15万円
	諸手当(地方交付税、交付金など)	16万円
パート収入(使用料・手数料など)		2万円
親からの仕送り(国・県支出金)		10万円
前月からの繰越金(繰越金)		2万円
貯金引き出し(繰入金)		1万円
銀行からの借入金(市債)		2万円
合計		48万円

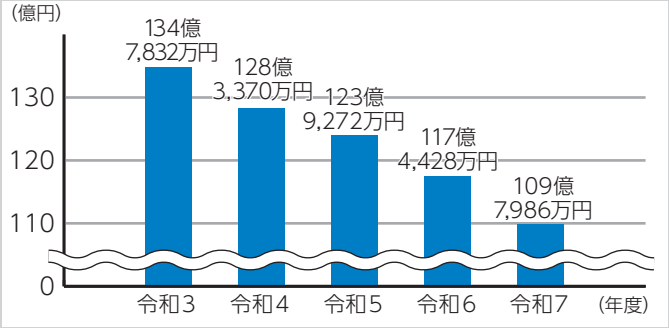
収入48万円のうち、給与は31万円です。支出は、食費や医療費、光熱費などの生活費で31万円。その他にもローン返済や自宅の修繕などの経費がかかるため、親などから支援を受けたり、銀行からの借り入れをしたりすることで、何とか家計をやりくりしている状況です。

財政調整基金の推移



財源不足により毎年基金を取り崩している状況でしたが、令和４年度以降は市有地売払い金等を積み立てたことにより増加しています。

市債残高の推移



平成22年度をピークに、順調に償還が進み、市債残高は減少しています。

市の財政状況を示す指標

■健全化判断比率

指標名	R5年度	R6年度	R7年度	早期健全化基準
実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	13.77
連結実質赤字比率	該当なし	該当なし	該当なし	18.77
実質公債費比率	7.5	8.3	8.7	25.0
将来負担比率	28.0	30.4	22.2	350.0

■資金不足比率

指標名	R5年度	R6年度	R7年度	早期健全化基準
資金不足比率	該当なし	該当なし	該当なし	20.0

いずれの指標も財政の健全化を示す早期健全化基準以下となっています。

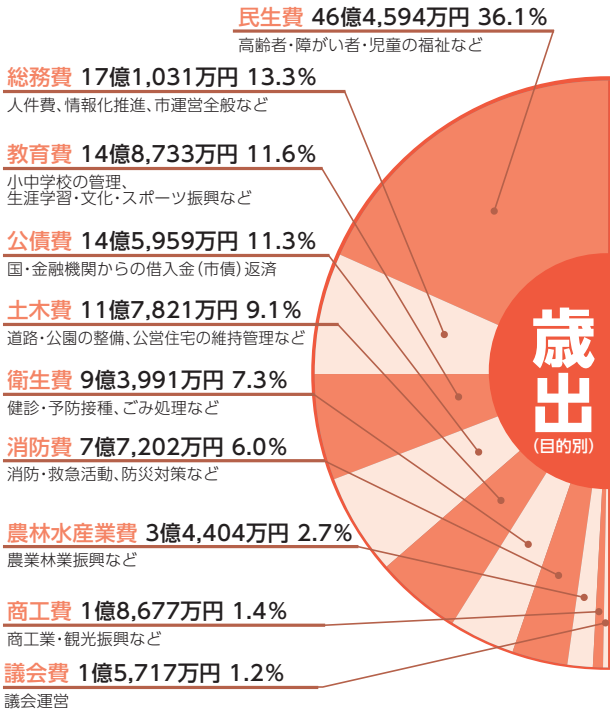
一般会計 歳出性質別 内訳

項目	金額
人件費	28億5,618万円
扶助費	27億　976万円
物件費、補助費	31億1,170万円
公債費	14億5,959万円
繰出金	12億1,311万円
普通建設事業費　ほか	10億8,941万円
投資・出資金　ほか	8,387万円
積立金	3億5,766万円

一般会計 歳出総額

128億8,129万円

前年度比　2.6%減



次年度への繰越金
歳入－歳出＝８億３,365万円

１か月

支　出	
食費（人件費）	10万円
医療費、介護費など（扶助費）	10万円
光熱費や生活用品など（物件費）	11万円
ローンの返済（公債費）	５万円
子どもへの仕送り（繰出金）	４万円
自宅の修繕、車の買い替え（普通建設事業費 ほか）	４万円
知人への援助、貸付（投資・出資金 ほか）	０万円
貯金（積立金）	１万円
合計	45万円

翌月への繰越金
収入－支出＝３万円

年収575万円※の世帯に設定して家計簿に例えています。目安としてご覧ください。

※厚生労働省「令和７年 国民生活基礎調査」
１世帯当たりの平均所得額